

1. シンポジウムの開催

➤ 第34回国際金融シンポジウム「岐路に立つグローバリゼーション～世界経済は分断を乗り越えられるか」

- ✓ 2026年3月2日に、欧米アジアより以下の識者5名をパネリストとしてお招きし、開催いたしました。
 - 三村淳 財務省 財務官
 - Mark Bowman, Vice President for Policy and Partnerships, European Bank for Reconstruction and Development (EBRD)
 - Bambang Brodjonegoro, Dean and CEO of the Asian Development Bank Institute (ADBI)
 - Wenhua Li, Deputy Director (CMIM, Strategy and Coordination), ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)
 - Nathan Sheets, Ph.D., Global Chief Economist, Citi Research
- ✓ プレゼンテーションでは、米国の関税政策の行方と世界経済への影響、貿易不均衡の構造的背景、欧州の競争力強化と産業政策、中国経済の構造転換、ASEANの成長と域内統合、日本が直面する人口減少や資源制約、地政学的不確実性等、幅広い論点について報告いたしました。
- ✓ パネルディスカッションでは、関税政策の継続可能性とその影響、サプライチェーン再編のコストと効果、グローバリゼーションの再編の方向性、ドルを基軸とする国際金融体制の将来像等について議論いたしました。供給網の分散や安全保障を踏まえた再構築が進む一方、サービスやデジタル分野では国境を越えた連携が続いている点が共有されました。

2. ウェビナーの開催

(1) 「日本の金融政策の展望～金融正常化と円の価値の行方を探る」

- ✓ 2025年5月29日に、以下パネリスト2名をお招きし、開催いたしました。
 - 早川 英男 富士通エグゼクティブアドバイザー、元日本銀行理事
 - 渡辺 努 ナウキャスト創業者・取締役、東京大学大学院経済学研究科名誉教授
- ✓ プレゼンテーションでは、2013年以降の日銀による「異次元緩和」の成果と限界、世界インフレ等を背景とした脱デフレへのマクロ環境変化、現在の日銀の政策運営、金利のある世界への移行が企業・家計・金融機関・財政に与える影響等について説明いたしました。また、日本の長期にわたるデフレ構造とその転換、物価・賃金の循環の変化、インフレ移行による財政への影響等について説明いたしました。
- ✓ パネルディスカッションでは、賃金動向、物価・為替、金融政策の見通し、中国経済の影響、日本のサービス産業の競争力等について議論いたしました。

(2) 「世界経済の潮流変化と日本・アジアの成長戦略」

- ✓ 2025年6月2日に、以下パネリスト2名をお招きし、開催いたしました。
 - 伊藤 隆敏 コロンビア大学 教授
 - 戸堂 康之 早稲田大学 政治経済学術院 経済研究科 教授
- ✓ 世界経済の潮流変化を概観するとともに、第2次トランプ政権の通商政策により

想定される世界経済への影響、日本を含むアジア諸国がとり得る成長戦略や企業に求められる対応等について議論いたしました。

(3) 「人口動態と経済～経済収縮を回避するための処方箋はあるか」

- ✓ 2025年6月23日に、以下パネリスト2名をお招きし、開催いたしました。
 - 白川 方明 青山学院大学特別招聘教授、元日本銀行総裁
 - 本田 由紀 東京大学大学院教育学研究科教授、日本学術会議連携会員
- ✓ 人口減少下において経済・社会を如何に持続可能なものにしていくか、国際比較を踏まえ日本のとるべき対応策を議論いたしました。
- ✓ プレゼンテーションでは、少子化・人口減少への取り組みが進まない要因、社会の持続可能性を維持するため目指す社会の在り方を考えていくことの重要性等が示されました。また、日本のジェンダーギャップ、教育、住宅、地域間格差等の問題が指摘され、少子化の速度を緩やかなものとするためには、こうした問題点に対処し、家族の在り方を転換していくことが重要であることが示されました。
- ✓ パネルディスカッションでは、都心部への一極集中の是正等、日本経済全体の地域の在り方、AIの活用や働き方改革と生産性の関係、移民や外国人労働者の受入れ等について議論いたしました。

(4) 「いま求められる日本の財政運営とは」

- ✓ 2025年7月22日に、以下パネリスト2名をお招きし、開催いたしました。
 - 小黒 一正 法政大学 経済学部 教授
 - 六車 治美 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 インベストメントリサーチ部 チーフ債券ストラテジスト
- ✓ 財政の持続可能性の確保に向けて、どのような財政運営や取り組みが求められるかといった視点から議論いたしました。財政の持続性を示す客観的な指標や防衛費を増額する場合の財源、財政とインフレの関係、英トラス・ショックのような金融市場の混乱や日本国債格下げの可能性等について、意見交換を行いました。

(5) 「日本企業再興に向けて：アジアと世界の構造変化をどう捉え、どう活かすか」

- ✓ 2025年9月19日に、以下パネリスト1名をお招きし、開催いたしました。
 - 田中 道昭 日本工業大学大学院 技術経営研究科 教授
 - 浅川 雅嗣 公益財団法人 国際通貨研究所 理事長
- ✓ アジア経済の見通し、質の高いインフラ投資、気候変動対策、食料安全保障、デジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性について説明いたしました。続いて、AIエージェントや生成AIを中心とする、世界、とりわけ米国におけるAI技術の急速な進展を紹介し、その中でスズキの事例を取り上げ、日本企業がいかに活路を見いだし、持続可能な競争力を築いていくかについて論じました。
- ✓ 対談では、今後の世界と日本に何が求められるのか、グローバル人材の育成や、国家間の分断ではなく TPP 等の地域での協力のあり方、さらには AI 活用の可能性について、議論が交わされました。

(6) 「現世界情勢下における日欧の課題と連携」

- ✓ 2025年10月6日に、以下パネリスト3名をお招きし、開催いたしました。
 - 遠藤 乾 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
 - 兒玉 和夫 公益財団法人フォーリン・プレスセンター 理事長
 - 高屋 定美 関西大学 商学部 教授
- ✓ 現在の世界情勢を背景とした欧州の政治面、経済・金融面の動向を確認したうえで、日本と欧州が抱える課題、今後の日本と欧州間の連携の方針、また、日欧双方への示唆について議論いたしました。

(7) 「中央銀行デジタル通貨とステーブルコイン、競合か共栄か」

- ✓ 2025年11月28日に、以下パネリスト2名をお招きし、開催いたしました。
 - 中島 真志 麗澤大学 経済学部 教授
 - 柴田 誠 株式会社 FINOLAB、Head of FINOLAB / Chief Community Officer
- ✓ 中央銀行による CBDC 開発の国際的な動向と、民間によるステーブルコインの発行・利用の現状を踏まえ、それぞれが金融システムや経済に与える影響を整理し、両者は競合するのか、それとも共存し得るのか、日本の中央銀行・商業銀行・スタートアップ企業に期待される役割等について議論いたしました。
CBDC の開発動向に精通するパネリストによる学術的視点と、ステーブルコインも含むフィンテック産業全般に知見を有するパネリストの実務的視点を交え、金融システムや経済への影響について、政策・ビジネスの両面から考察いたしました。

(8) 「ドル基軸通貨体制・国際通貨システムの行方と日本円の今後」

- ✓ 2025年12月16日に、以下パネリスト2名をお招きし、開催いたしました。
 - 河合 正弘 東京大学 名誉教授
 - 木内 登英 株式会社 野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト
 - 橋本 将司 公益財団法人 国際通貨研究所 上席研究員
- ✓ 最近の大幅な円安や2010年代以降のドル高サイクル等を含む為替市場の動向、また主要国のファンダメンタルズ・政策の現状や見通しと、それが主要通貨の中長期的なプレゼンス等へもたらす影響をみた上で、現在のドル基軸通貨体制を柱とする国際通貨システムの将来と、そうした下での日本円のプレゼンスについて検討いたしました。

(9) 「多極化時代の国際経済秩序をどう構築するか～グローバル経済と国家主権の緊張を超えた協調の可能性～」

- ✓ 2026年1月15日に、以下パネリスト2名をお招きし、開催いたしました。
 - 中島 厚志 新潟県立大学 名誉教授
 - 森信 茂樹 公益財団法人 東京財団 シニア政策オフィサー、財務省財務総合政策研究所 特別研究官
- ✓ グローバル化によって経済の仕組みや富の分配にどのような変化が生じてきたのかを俯瞰したうえで、対応が世界的に注目される国際課税の動向を手がかりに、多極化が進む時代に制度的な協調がいかに可能かを考察いたしました。加えて、進展

するデジタル経済への日本の向き合い方、そして国際経済秩序の将来像に日本は
いかに関与すべきか、議論が交わされました。

(10) 「変化する世界の脱炭素潮流とエネルギー戦略 ～国際連携による「実行段階」への現実的移行～」

- ✓ 2026年2月4日に、以下パネリスト3名をお招きし、開催いたしました。
 - 酒入 和男 株式会社 JERA 取締役 副社長執行役員 財務・経理管掌(CFO)
 - 保坂 伸 株式会社 INPEX 副社長執行役員
前経済産業審議官、元資源エネルギー庁長官
 - 俣野 弘 前 MIGA(多数国間投資保証機関)長官
- ✓ 最新のエネルギートランジションの動向や米国の影響、日本の課題を議論いたしました。また、日本が果たすべき役割、そして脱炭素と成長の両立に向けた現実的な道筋について考察いたしました。

(11) 「新たな5カ年計画策定に向かう中国経済の現状と今後の展望」

- ✓ 2026年2月17日に、以下パネリスト2名をお招きし、開催いたしました。
 - 福本 智之 大阪経済大学 経済学部 経済学科 教授(元日本銀行国際局長)
 - 宗金 建志 日本貿易振興機構(ジェトロ) 調査部 中国北アジア課 課長
- ✓ グローバルな環境変化や各国の国内情勢を踏まえ、中国経済に関する実態と今後の見通しについて、公式統計や様々な予測、直近の現地での見聞をも交えて整理し、理解の一助となる内容といたしました。